

地盤業界における 賃金動向アンケート結果

2025年2月 研究情報収集小委員会

2023年業種別賃金動向

	金額（大企業）	%（大企業）	金額（中小企業）	%（中小企業）
総平均	13,362円	3.99%	8,012円	3.00%
建設業	23,389円	4.51%	9,108円	3.42%
製造業平均	13,121円	3.99%	8,659円	3.19%
非製造業平均	14,579円	3.96%	6,924円	2.65%

※資料出所：経団連「春季労使交渉業種別妥結結果」

2024年業種別賃金動向

	金額（大企業）	%（大企業）	金額（中小企業）	%（中小企業）
総平均	19,210円	5.58%	10,712円	4.01%
建設業	31,268円	5.87%	13,329円	4.61%
製造業平均	19,636円	5.79%	11,010円	4.09%
非製造業	17,969円	5.01%	10,278円	3.89%

地盤業界における 賃金動向アンケート結果

- ・ 調査時期
2024年4月16日～2024年5月17日
- ・ 調査対象および回答数
会員企業の経営層を対象、443社依頼し87社から回答
(回答率19.6%)
- ・ 調査方法
インターネットによるアンケート調査

【住宅地盤業界における賃金動向についてのアンケート調査結果要約】

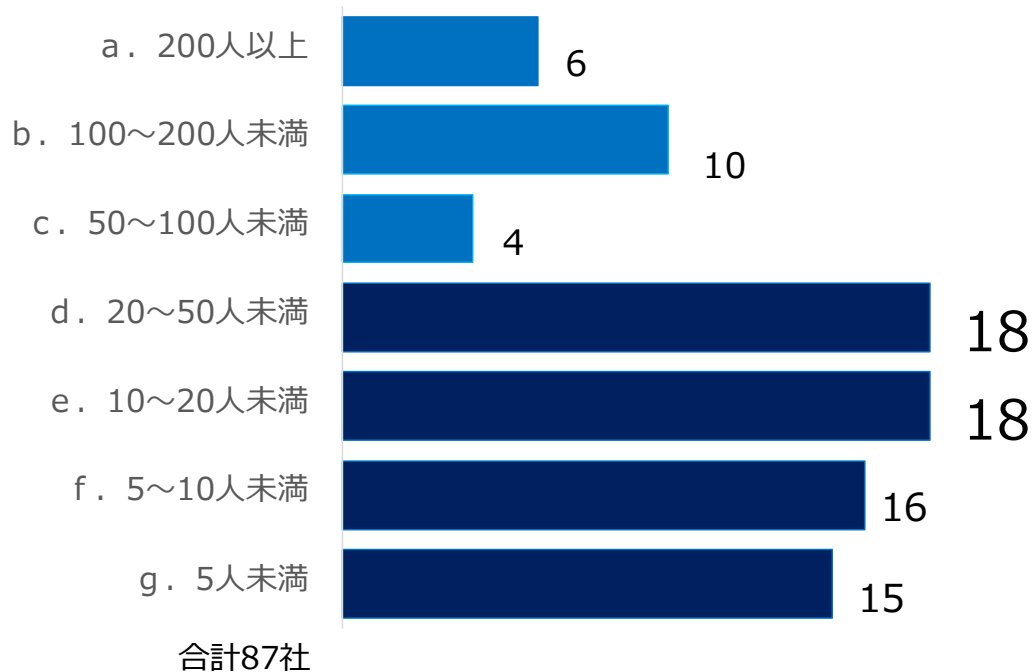
～ 7割賃上げ実施、物価対策と人材流出が理由で守りの志向 ～

アンケート有効回答をまとめた結果、全体の7割が賃上げを実施する（実施した）結果となっています。賃上げの内容は会社一律で給料を上げるベースアップが36件で定期昇給が33件と上位回答数値となりました。賃上げを実施した回答理由は物価対策47件で従業員の流出を防ぐためが30件を占めており、人手を確保する「防衛的な賃上げ」が目立つ結果となっています。賃上げ率は1～5%未満が8割を占めています。これは経団連資料による2023年建設業の中小企業における賃上げ率（※参照下表）と遜色無い上げ幅となっています。一方で実施しないと回答した会員様の理由は業績の低迷とコストUPによるマイナス要因が上位を占めており厳しい現状が垣間見えます。今後、継続的な賃上げの定着には粘り強い取り組みによる人手不足の解消と収益力向上が課題となり大きなカギを握っています。

Q1-1. 貴社の社員数についてお伺いします。

(社員数には正社員、パート、アルバイト、契約、嘱託、派遣、実習生も含んで下さい)

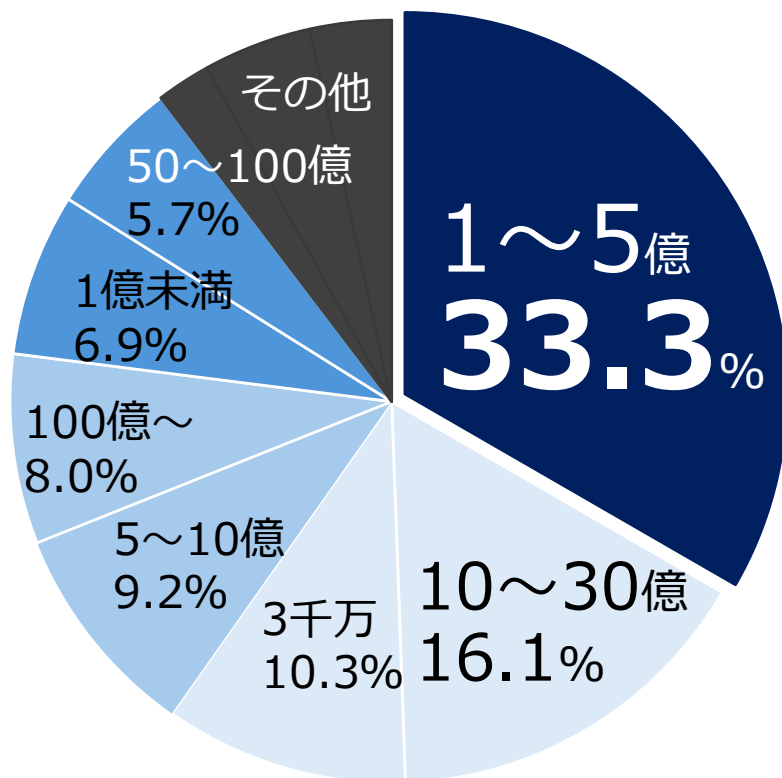
単位:社



77.0%

50人未満 (従業員)

Q1-2. 貴社の事業全体規模についてお伺いします。



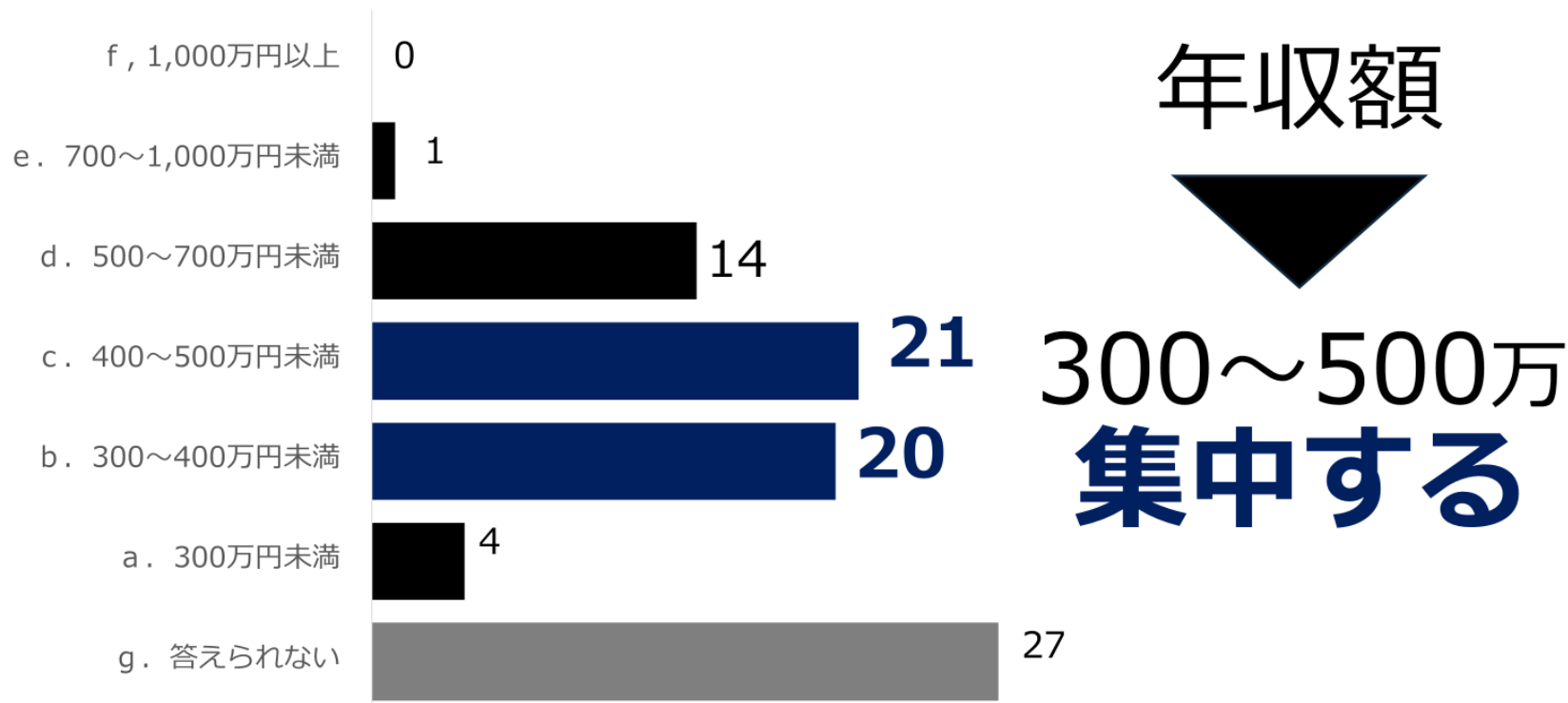
67.8%

10億円未満
(年商)

※その他
年商：1千万未満4.6%、5千万未満3.4%、30~50億2.3%

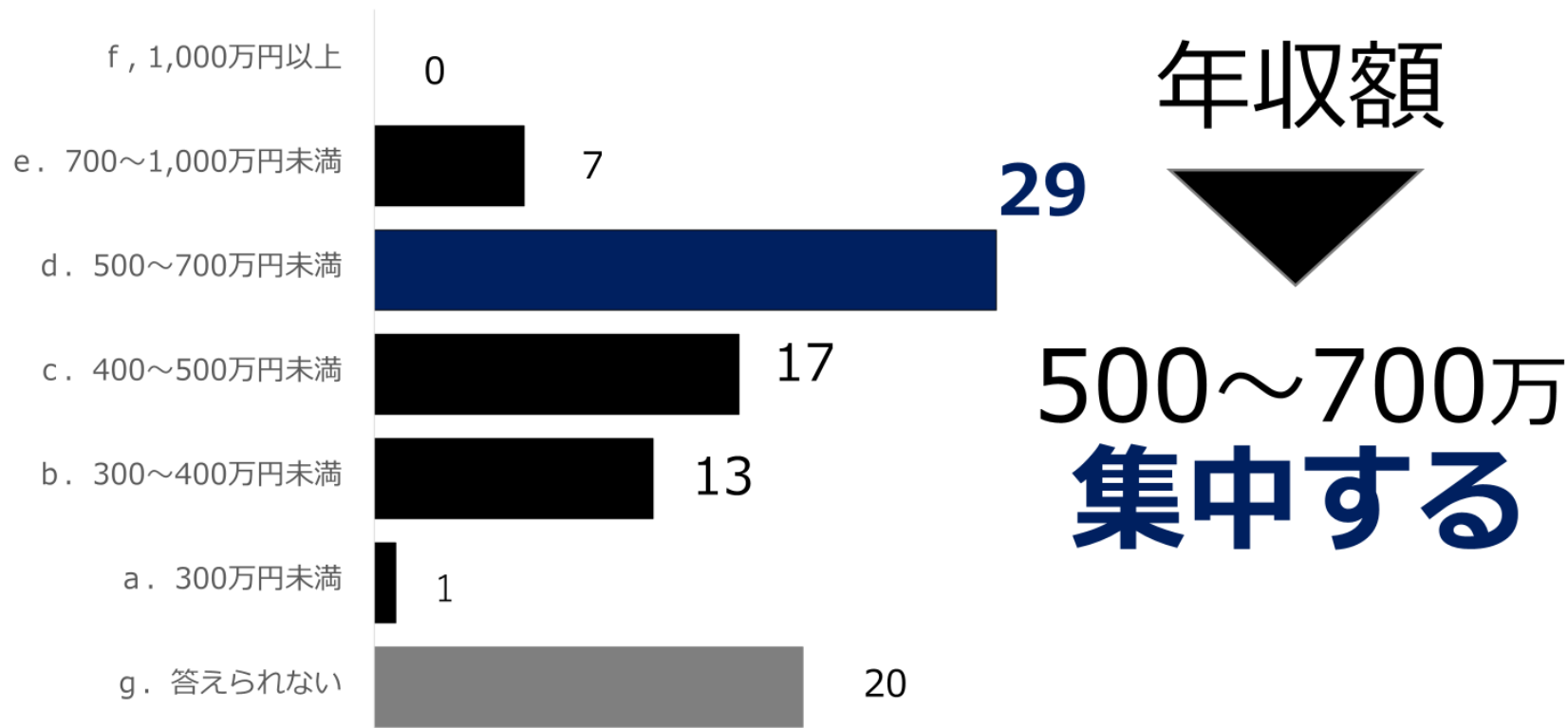
Q2 貴社の正規営業職社員（パート、アルバイト、契約、嘱託、派遣、実習生除く ）の年収についてお伺いします。

Q2-1. 営業職40歳未満の平均年収



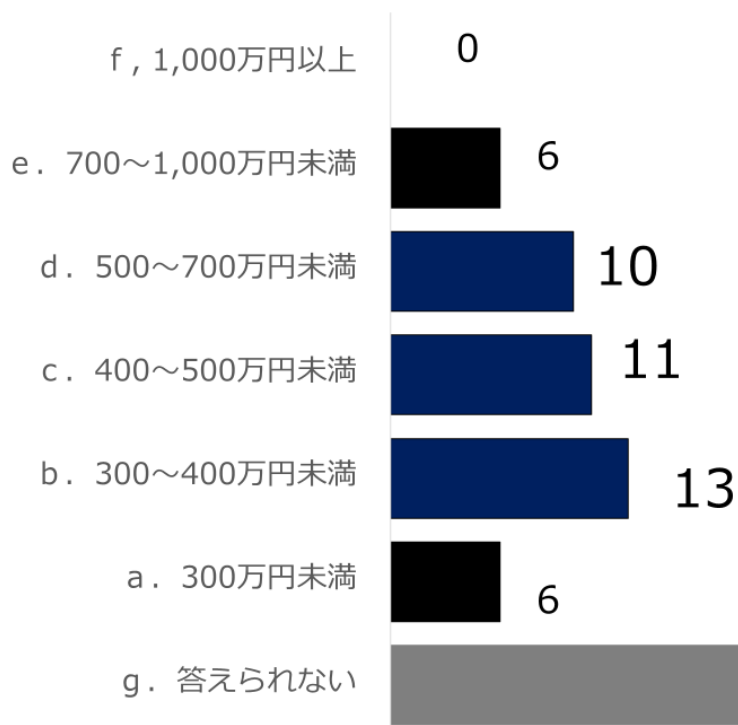
Q2 貴社の正規営業職社員（パート、アルバイト、契約、嘱託、派遣、実習生除く）の年収についてお伺いします。

Q2-2. 営業職40～60歳未満の平均年収



Q2 貴社の正規営業職社員（パート、アルバイト、契約、嘱託、派遣、実習生除く）の年収についてお伺いします。

Q2-3. 営業職60～65歳未満の平均年収



年収額



300～700万
所得幅あり

Q3 貴社の正規現場職社員（パート、アルバイト、契約、嘱託、派遣、実習生除く ）の年収についてお伺いします。

Q3-1. **現場職40歳未満**の平均年収

1位 400～500万未満 33.3%

2位 300～400万未満 23.0%

3位 500～700万未満 13.8%

4位 300万未満 3.4%

5位 700～1,000万未満 2.3%

6位 1,000万以上 0.0%

※答えられない 24.1%

Q3 貴社の正規現場職社員（パート、アルバイト、契約、嘱託、派遣、実習生除く）の年収についてお伺いします。

Q3-2. **現場職40～60歳未満**の平均年収

1位 500～700万未満 31.0%

2位 400～500万未満 24.1%

3位 300～400万未満 16.1%

4位 700～1,000万未満 10.3%

5位 300万未満 2.3%

6位 1,000万以上 0.0%

※答えられない 16.1%

Q3 貴社の正規現場職社員（パート、アルバイト、契約、嘱託、派遣、実習生除く ）の年収についてお伺いします。

Q3-3. **現場職60～65歳未満**の平均年収

1位 400～500万未満 19.5%

2位 300～400万未満 13.8%

3位 300万未満 8.0%

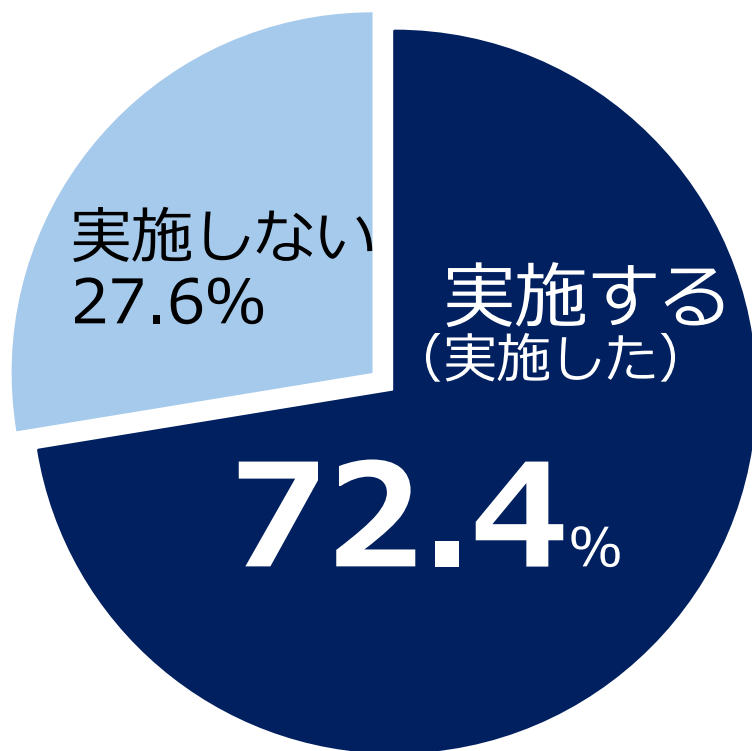
4位 500～700万未満 5.7%

5位 700～1,000万以上 5.7%

6位 1,000万以上 1.1%

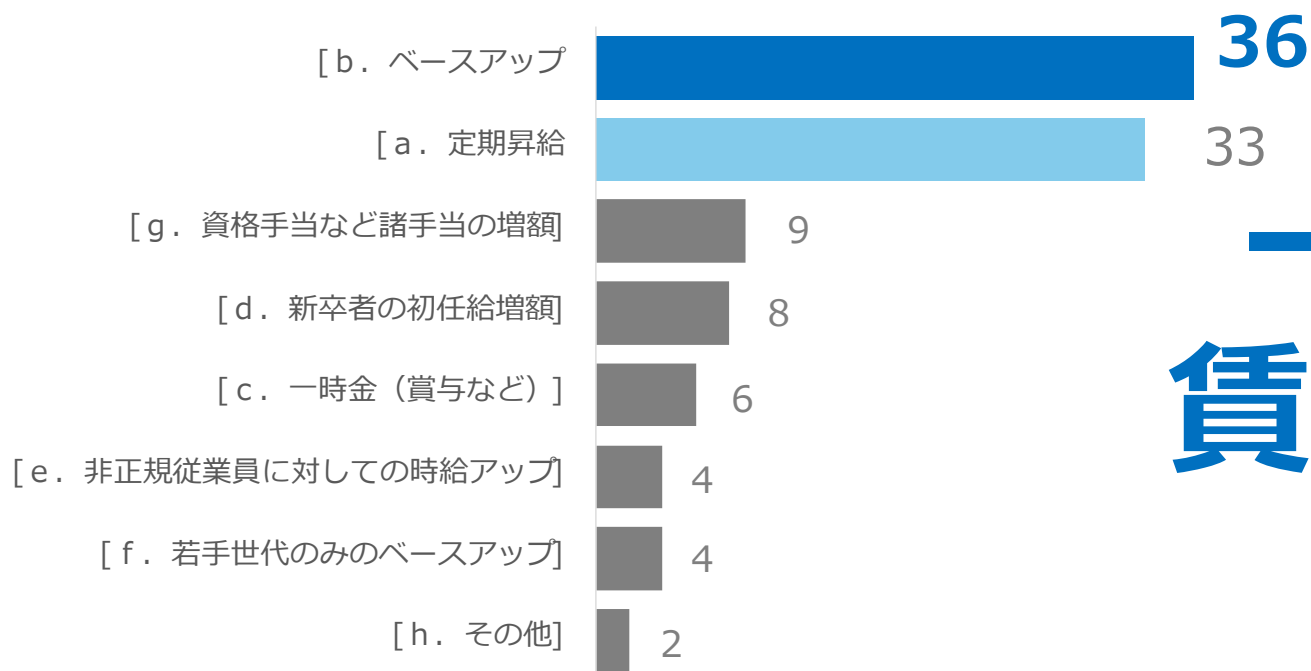
※答えられない 46.0%

Q4. 2024年度は賃上げの実施予定ですか？



**前向き
実施する**

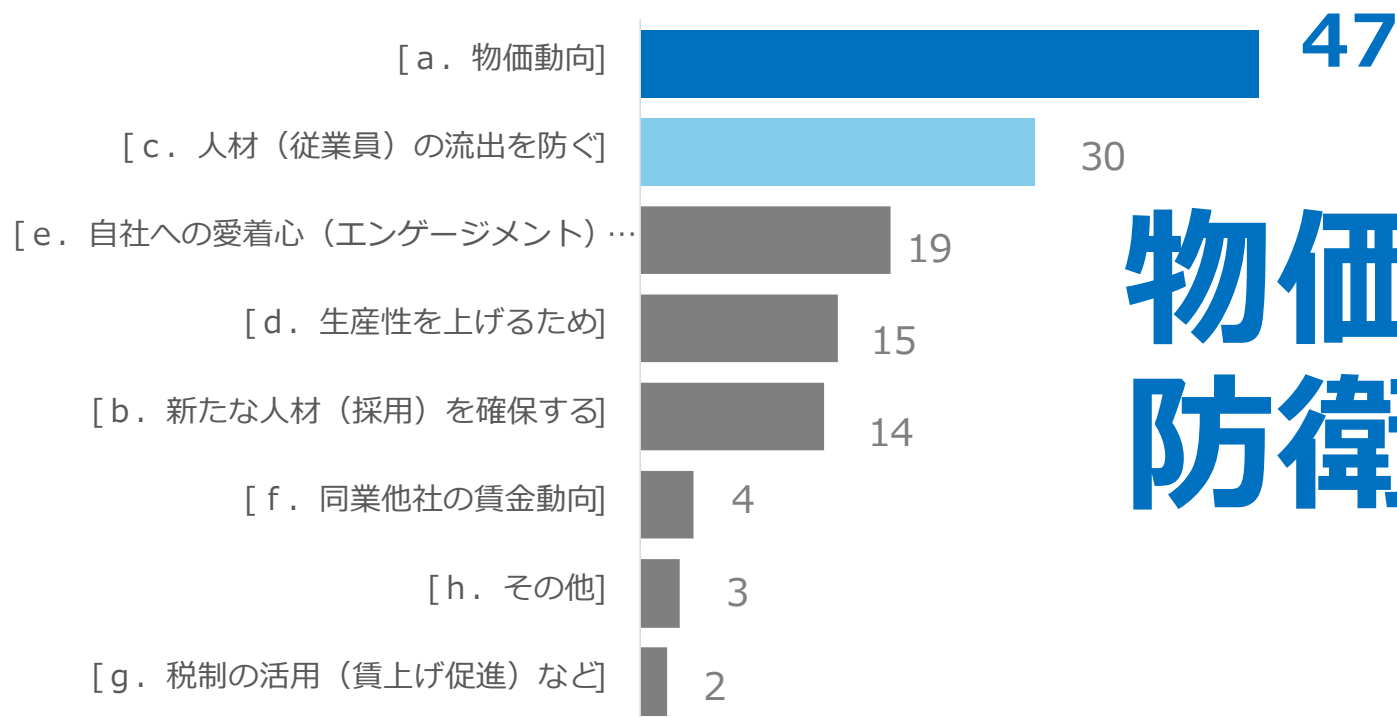
Q5. Q4で「実施する」と回答した方にお伺いします。
賃上げの内容をお答え下さい（複数回答可）



一律
賃上げ

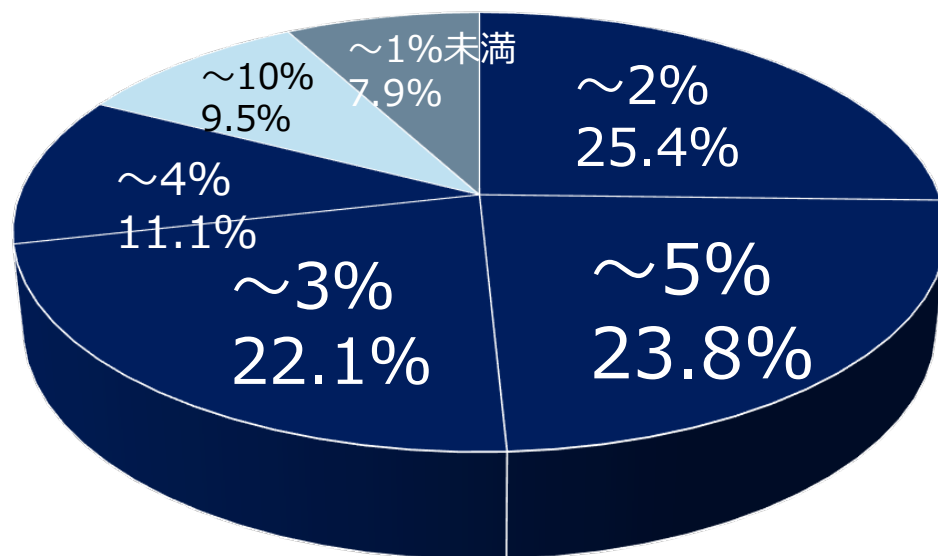
（ベースアップ：ここでは会社一律で給料を上げること解釈お願い）

Q6. Q4で「実施する」と回答した方にお伺いします。
実施する理由は何ですか？



**物価対策
防衛重視**

Q7. Q4で「実施する」と回答した方にお伺いします。2023年対比でどの程度を予定していますか？

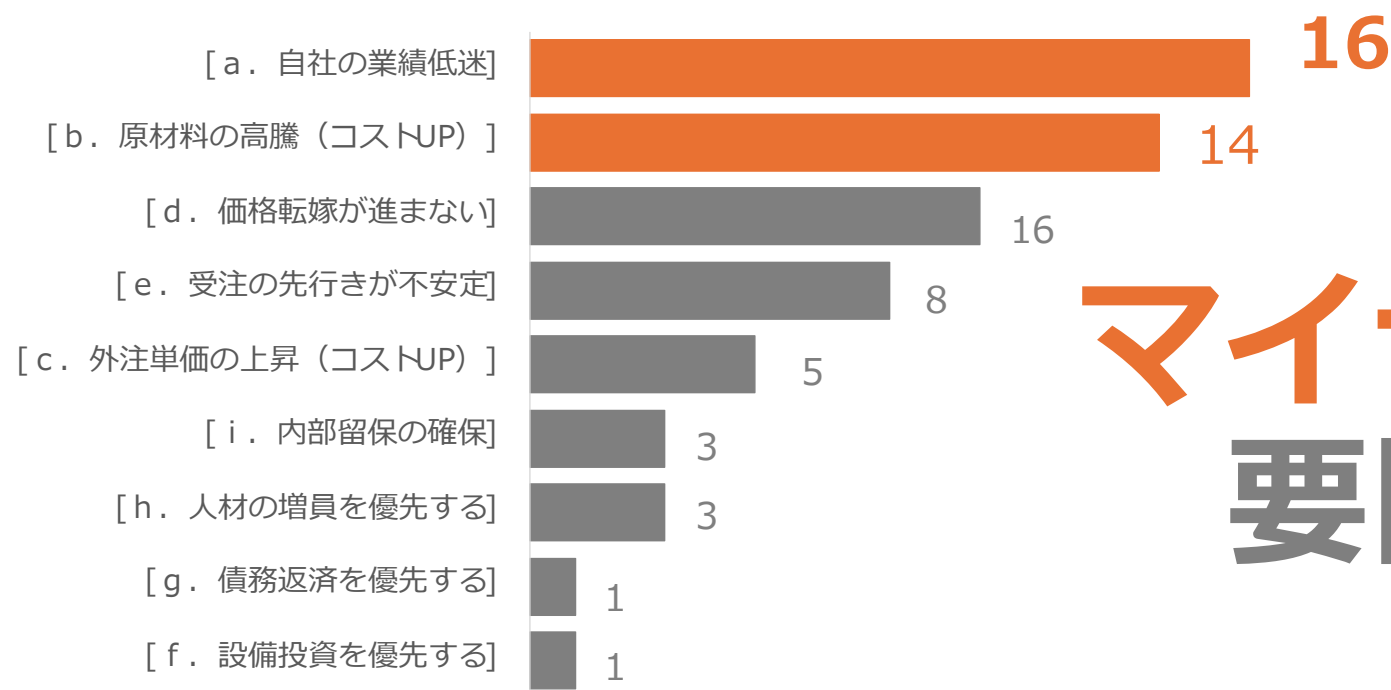


82.5%

1~5%
未満
賃上げ

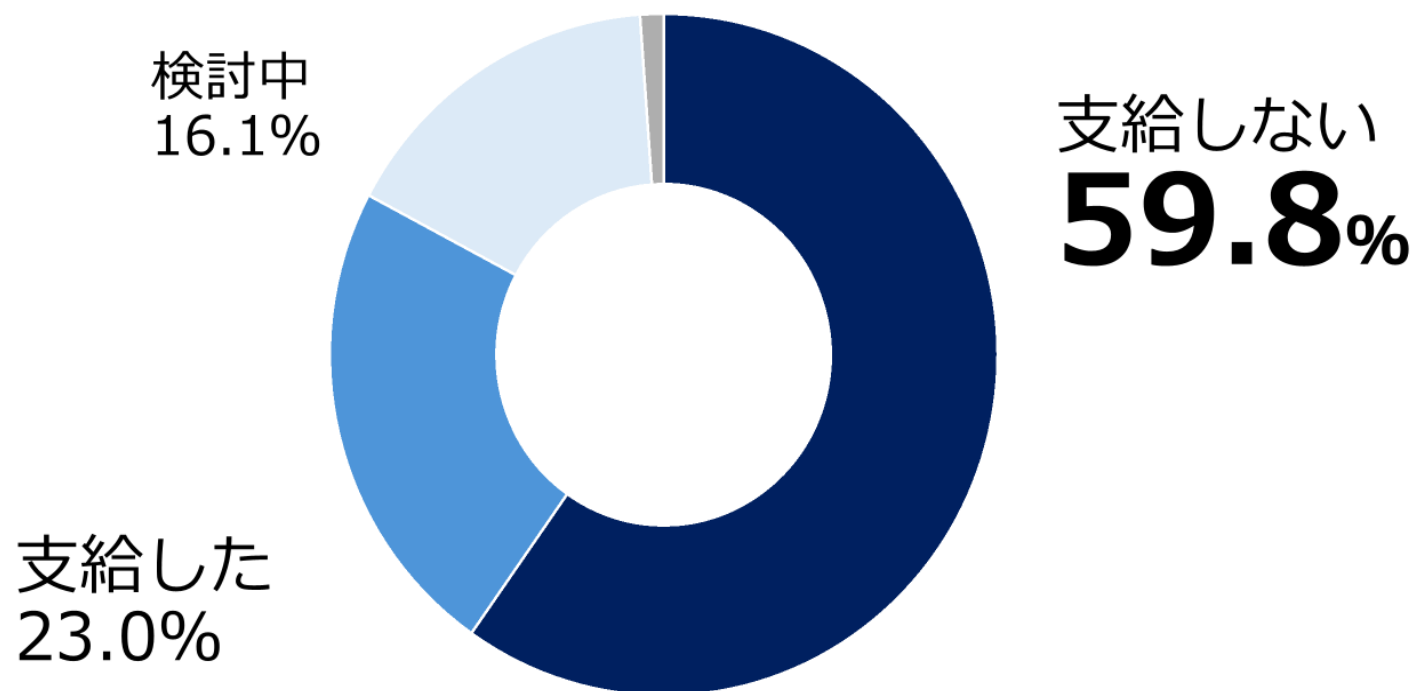
※~20%・~30%・30%~は0.0%

Q8. Q4で「実施しない」と回答した方に理由をお伺いします。（複数回答可）

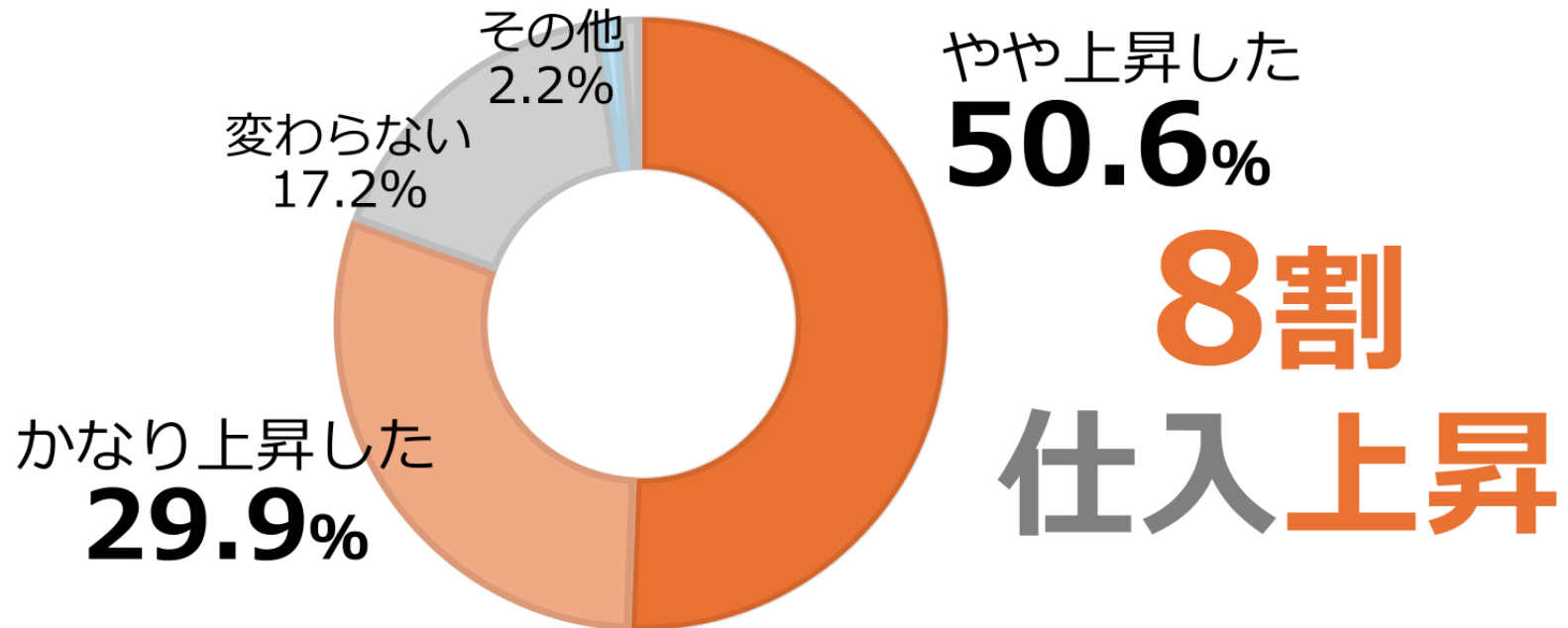


マイナス
要因

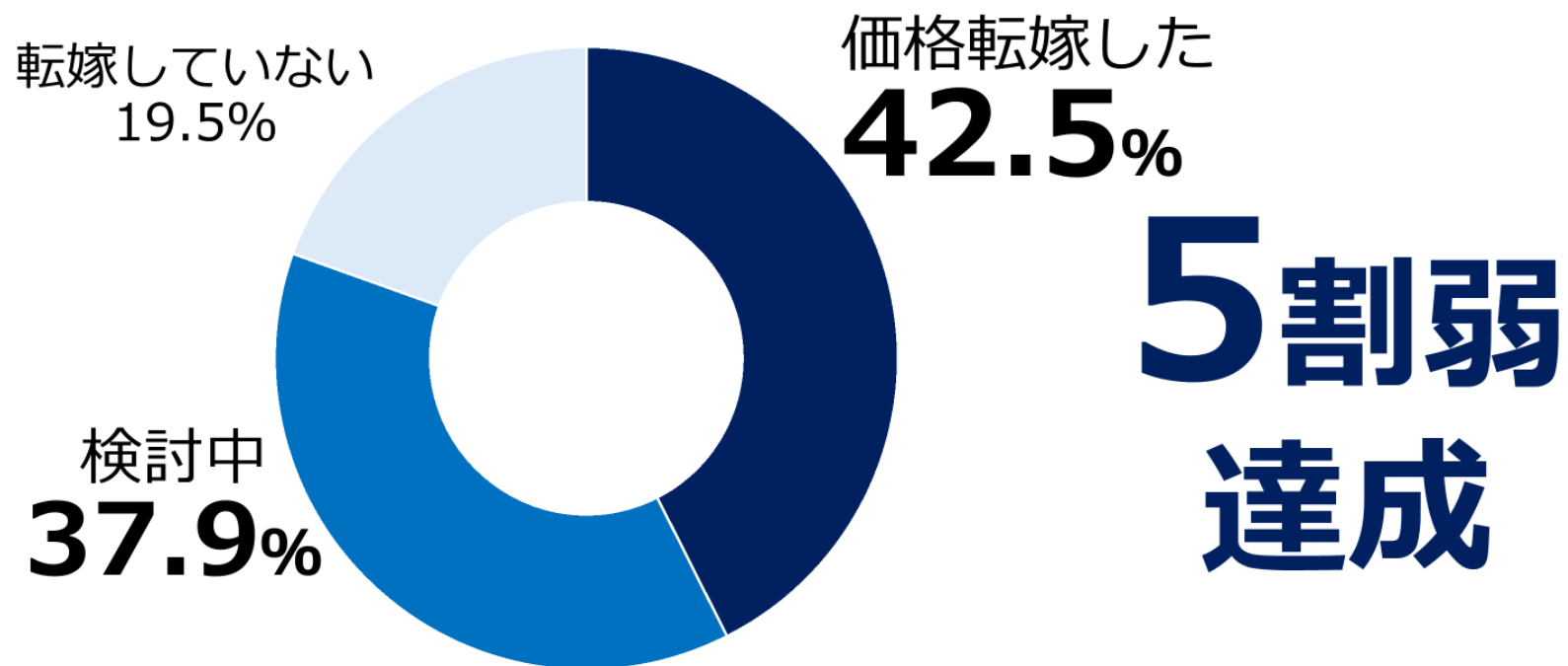
Q9. 最近の急激な物価上昇に対する手当に類するものを支給しましたか？



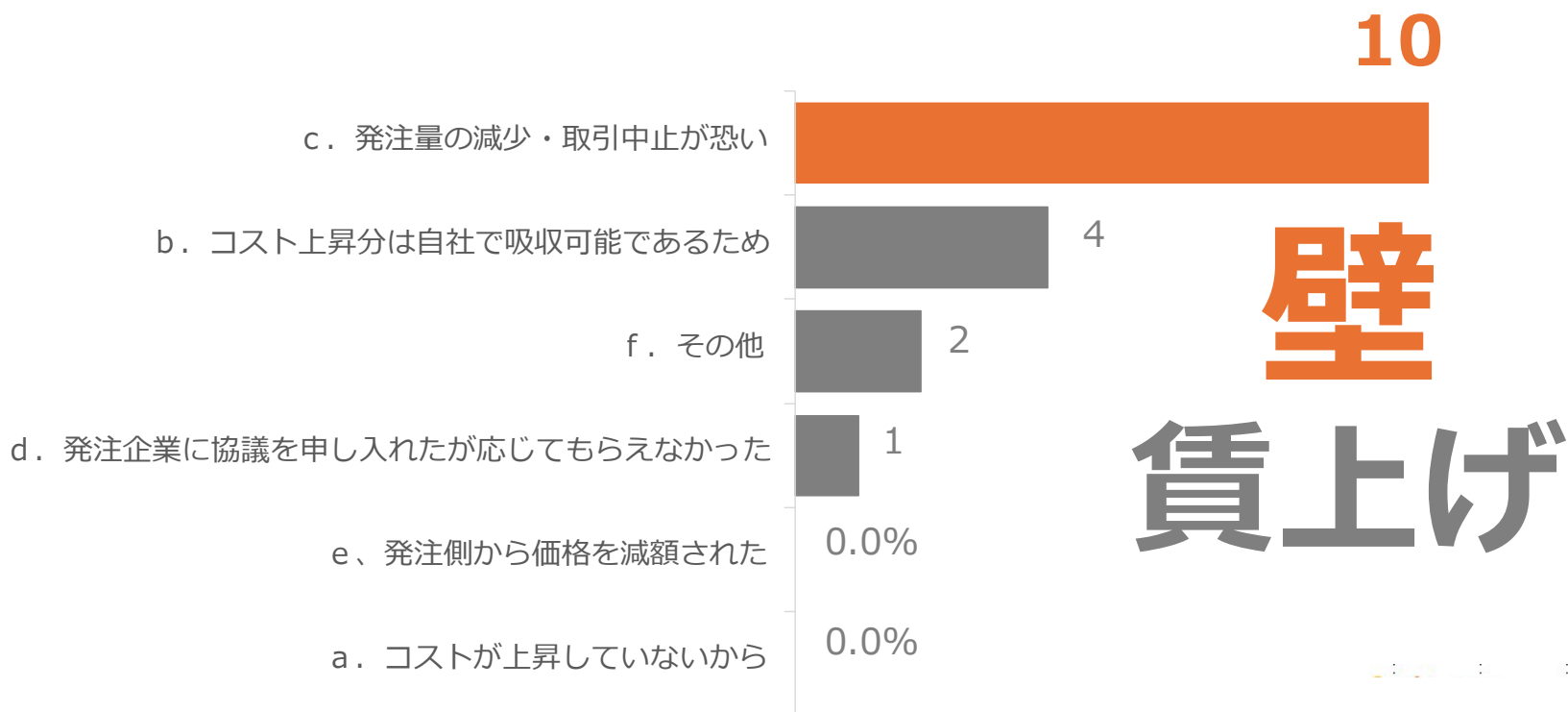
Q10. 物価上昇に伴い、1年前と比べた調査・施工に関わる仕入れ単価はどのようになりましたか？



Q11. 販売商品の価格転嫁についてお伺いします。物価の上昇を取引先との価格交渉に反映させていますか？



Q12. Q11で「価格転嫁していない」と回答した方に理由をお伺いします。



Q13. 建設業は2024年4月から残業規制が開始されます。残業代の減少が予想されますが今後の実質総支給金額をどのように予想しますか？

